

## 令和4年度徳島県女性活躍関連施策

令和4年度16か月予算

単位:千円

主務課	事業名	事業概要	予算額
<b>①女性・若者の活躍</b>			
男女参画・人権課	女性・若者が主役へ！地域参画人財育成事業	女性・若者の政策・方針決定過程への参画拡大及び更なる女性活躍促進のため、リカレント教育や人材発掘・育成、幅広い啓発など多様な施策を展開する。	9,000
企業支援課	女性の創業ステップアップ支援事業	女性の感性やアイデアを活かした創業を促進するため、先輩女性起業家等による起業に関する各種講座や創業相談を開催するなどきめ細やかな支援を実施する。	2,800
労働雇用戦略課	ウーマンチャレンジ！バックアップ事業	女性の活躍を促進するため、就職に直結する講座の開催など、育児・介護等により離職した女性の再就職を支援する。	900
労働雇用戦略課	働き輝く！とくしまづくり応援事業	県内の第一線で活躍中の方々による会議を開催し、女性の活躍やワーク・ライフ・バランス推進及びテレワークの普及拡大に関し、課題解決に向けた処方箋を作り、実行していく。	639

<b>② 仕事と育児・介護の両立</b>			
次世代育成・青少年課	チーム育児推進！事業	子育ての負担軽減や孤立化を防ぐため、夫婦の協働を中心に、周囲に頼りながら楽しく育児を行う「チーム育児」を推進する。	6,350
次世代育成・青少年課	【新】保育士養成施設に対する就職促進支援事業	指定保育士養成施設が実施する、県内保育所等への就職促進につながる積極的かつ新たな取組みに対して支援を行う。	1,870
労働雇用戦略課	ファミリー・サポート・センター機能強化事業	県下ファミサポの全体の質の向上と病児・病後児預かりの推進を図るべく、連絡会議を開催するとともに、会員向けの講習会を実施する。	2,000
労働雇用戦略課	企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業	企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の中小企業への普及を図るため、企業内保育施設設置アドバイザーによる施設設置に係る支援を行う。	3,300
労働雇用戦略課	「働くパパママ」就業促進事業	一般事業主行動計画の届け出を促進することにより、仕事と家庭の両立しやすい職場環境を整備する。「はぐくみ支援企業」の認証・表彰を行う。	5,125
労働雇用戦略課	【新】とくしまスマートワークプロジェクト	働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化(=「スマートワーク」)の推進を支援する。「テレワークdeはぐくみ支援表彰」の創設。	20,000
労働雇用戦略課	【新】ダイバーシティ実現！育休推進事業	改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることを好機と捉え、女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発事業を実施する。	2,150

## 令和4年度徳島県女性活躍関連施策

令和4年度16か月予算

単位:千円

主務課	事業名	事業概要	予算額
<b>③ キャリアの構築と継続</b>			
産業人材育成センター	ウーマンビジネススクール推進強化事業	管理職等を目指す女性を支援するため、県内大学と連携し、実践的なビジネススキルや幅広い知識について、働きながら学べる「ウーマンビジネススクール」を開講する。	700
<b>④ 女性へのサポート</b>			
男女参画・人権課	コロナに負けない！女性つながりサポート事業	新型コロナの影響が長期化する中、孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPOをはじめとする民間団体の知見や能力を活用したきめ細やかな支援を実施する。	15,000
健康づくり課	【新】Myライフプランニングサポート事業	将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実など機能強化を図る。	17,100

# 未来へつなぐ！保育現場サポートプロジェクト



【令和4年度当初予算額 36,370千円】

1 目的 保育士の確保及び資質向上を図るため、指定保育士養成施設や民間事業者と連携し、就職支援や研修機会の確保のための環境づくりを行う。

2 事業内容 (1) **新** 保育士養成施設に対する就職促進支援事業 1,870千円

指定保育士養成施設における、県内保育所等への就職促進につながる積極的かつ新たな取組みに対して支援を行う。

【補助率】：10/10

(2) 保育士試験対策講座実施事業 3,000千円

筆記及び実技試験に向けた保育士試験対策講座を実施することにより、合格率の向上を図り、県内保育所等への就職を促進する。

(3) とくしま子育てはぐくみ応援推進交付金事業 31,500千円

子育て支援ニーズや地域の実情に応じた県独自の交付金により、市町村における機動的かつ戦略的な子育て施策に対し支援を行う。

うち 未来の保育士定着促進事業

指定保育士養成施設の学生に、「保育現場での経験」を積んでいただき、「保育施設への就職」を促すとともに、「保育士の負担軽減」を図る。

うち 保育士研修受講サポート事業

民間保育所等の保育士が研修を受講する際、代替職員を雇用する経費に対し補助を行い、保育士の研修機会の確保及びスキルアップを図る。

【補助率】：1/2



保育士・保育所支援センターHP  
(未来の保育士定着促進事業)

担当：次世代育成・青少年課

1 目的 働きやすい職場づくりを進め、労働力の確保・定着を図るため、県内企業におけるテレワークの導入や各種業務のデジタル化（＝「スマートワーク」）の推進を支援する。

2 事業内容

(1) 進化する「テレワークセンター徳島」を拠点とした支援

ICTの活用や就労支援機関等との連携強化により、県内企業の働き方改革を加速させる。

- 県内企業への「スマートワーク」導入支援
  - ・ 「スマートワークアドバイザー（仮称）」によるアウトリーチ型支援（出張相談・出前講座など）の強化
  - ・ 新たに設置する「スマートワーク支援サイト」によるICTツールの情報提供とオンラインによる技術支援の実施
  - ・ 「テレワークサポーターズ企業」によるICTサービス・ノウハウの提供
- テレワーク人材の育成・マッチング
  - ・ テレワーカー養成のためのスキルアップ研修等の実施
  - ・ 養成したテレワーカーと県内企業とのマッチング支援



「テレワークセンター徳島」ホームページ

(2) 「テレワークdeはぐくみ支援表彰」の創設

「はぐくみ支援企業」において、テレワーク導入による子育てに優しい職場環境づくりを促進するため、新たな表彰制度を創設する。



「はぐくみ支援企業」表彰企業の御紹介

# 新 ダイバーシティ実現！育休推進事業



【令和4年度当初予算額 2,150千円】

1 目的 改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることを好機と捉え、女性に比べ取得率の低い「男性育休」を促進するため、経営層をターゲットとした普及啓発事業を実施する。

## 2 事業内容

### (1) 事例集作成・情報発信

- 訪問等により県内企業から情報収集を行い、男性育休に特化した実践事例集を作成・配布するとともに、「はたらく女性応援ネット」をはじめ、ウェブサイトに掲載する等、情報発信を行う。

### (2) 相談窓口の周知・改正法セミナーの開催

- 「育児休業制度等相談窓口」について、様々な機会・媒体を捉え周知広報するとともに、労働者・事業主ともにスムーズに改正法への対応が可能となるよう、徳島労働局と連携したセミナーを開催する。



「育児休業制度等に関する  
相談窓口」ホームページ



「改正育児・介護休業法」  
等セミナーホームページ

### ※育児・介護休業法の主な改正内容

- ・雇用環境整備、個別の周知・意向確認の措置の義務化（令和4年4月1日～）
- ・有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件の緩和（令和4年4月1日～）
- ・産後パパ育休（出生時育休）の創設（令和4年10月1日～）
- ・育児休業の分割取得（令和4年10月1日～）
- ・育児休業取得状況の公表の義務化（令和5年4月1日～）

担当：労働雇用戦略課

# コロナに負けない！女性つながりサポート事業



【令和4年度当初予算額 15,000千円】

## 1 目的

新型コロナの影響が長期化する中、孤独・孤立で不安を抱える女性が、社会との絆・つながりを回復することができるよう、NPOをはじめとする民間団体の知見や能力を活用したきめ細やかな支援を実施する。

## 2 事業内容

**(1) オンライン相談業務** 4,830千円

SNSやWEB会議サービスを活用し、ピアサポーター（同じような立場や境遇、経験等を持つ人）や心理職によるオンライン相談を実施する。

**(2) アウトリーチ支援業務** 360千円

支援を必要とする方に、ピアサポーターがアウトリーチ（訪問支援）を行い、関係機関へ同行する等、よりスムーズに支援につなげる。

**(3) 居場所づくり業務** 1,440千円

地域の集会所等において、ピアサポーターによる相談スペースを設け、ミニ講座の実施や託児サービスの提供等と併せ、気軽に相談ができる居場所を提供する。

**(4) ピアサポーター養成業務** 1,000千円

上記業務を支援するピアサポーターを養成するための研修を実施する。

**(5) 生理用品の提供等** 7,370千円

「生理の貧困」の状況にある方に、市町村や社会福祉協議会・学校・子ども食堂等を通して、生理用品の提供を行うとともに、相談窓口の周知により必要な支援につなげる。



つながり支援  
ピアサポートとくしま

担当：男女参画・人権課

## ⑧ 女性の健康にかかる包括的な支援



【令和4年度当初予算額 73,485千円】

1 目的 不妊治療の保険適用に伴い、予防的視点を含む生涯を通じた女性の健康支援に向け、個々のライフステージに応じた包括的な支援体制の構築を図る。

2 事業内容 (1) ⑧ Myライフプランニングサポート事業 17,100千円

将来子どもを持ちたいと考える全ての人の希望を叶えるため、様々な性・生殖に関する相談窓口の充実や情報発信、支援体制の充実など機能強化を図る。

- 女性健康相談窓口機能の充実を図るため、SNS相談窓口を構築し、24時間対応のAIによる相談・支援等を実施。あわせてプッシュ型の情報発信ツールとして活用
- より専門性の高い相談に対応するため、不妊専門相談センターに、出生前遺伝学検査（NIPT）や流産・死産に関するケアに対応するための相談員を配置
- 不妊症・不育症にかかる支援体制の充実のため、ピアサポーターの養成を行うほか、関係機関との情報共有・連携の場を設置し、支援ネットワークを構築
- 若者世代が将来の妊娠を考え、自身の健康に向き合う「プレコンセプションケア」を普及・推進するため、動画を作成し、教育現場と連携した啓発を実施

(2) こうのとりに応援事業 56,385千円

- 不妊治療による経済的負担を軽減するため、令和3年度に開始し医療保険が適用されない不妊治療（体外受精・顕微授精）に要した費用の一部を助成
- 流産や死産を繰り返す不育症の適切な治療や出産につなげるため、先進医療として実施される不育症検査費用の一部を助成